

去る5月24日の第1回理事会・評議員会にて、平成22年度沖縄県社会福祉協議会事業実績報告及び決算報告が審議され、承認されました。本紙では、重点事項を中心に主な実績概要を報告いたします。詳細につきましては、本会総務企画部または本会ホームページにて閲覧することが出来ます。

近年の少子高齢化の進展や長引く景気低迷による雇用情勢の悪化などを背景に、県民の福祉・生活問題が深刻化しており、福祉施策の充実とセーフティネットの強化が重要な政策課題となっている。

また、単身世帯や核家族の増大、個人の価値観の多様化等によって、「無縁社会」と称されるように住民同士のつながりや伝統的な相互扶助機能の低下が指摘されており、地域における新たな支え合いの仕組みの構築が、あらためて求められている。

このような社会状況を踏まえて、平成22年度は次の事業に重点的に取り組んだ。

○市町村社協との連携強化

福祉推進の中心的な

役割を担う市町村社協に対し、コミュニティ・ソーシャルワーク技法の普及を図るとともに、18箇所の社協を訪問して活動課題への提言に努めた。



○社会福祉事業従事者の資質向上と研修事業

福祉サービスの一翼を担う社会福祉施設・法人の安定的な事業展開とサービスの向上を目指して、福祉人材の確保・養成・定着を支援するため、福祉人材無料職業紹介支援事業や福祉施設種別協議会及び福祉人材研

修センター等による従事者研修事業を展開した。特に、前年度より受託している福祉・介護マッチング支援事業においては、労務管理や人材育成等の専門家による34回の訪問相談支援や48回の出前研修を実施し、福祉人材の育成と定着を図った。

○生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等の自立更生を目的とする生活福祉資金貸付事業においては、平成21年10月の総合支援資金の創設、保証人要件の緩和等の改正に伴い、貸付件数が大幅に増加する一方、県内の失業率の高さに鑑み、今後の償還が困難な債権の増加が予想される。

○明るい長寿社会づくり

平成21年度から実施して

いる沖縄ねりんピックには、ソフトテニスや囲碁等のスポーツ・文化18競技に約1,800人が出場し、絵画、彫刻等の美術展6部門には、前年を大きく上回る198点が出品されるなど、シニアのスポーツ・芸術活動の振興に尽力した。



かりゆし長寿大学校では、今年度より地域文化学科・健康福祉学科・生活環境学科の3学科制を採用。また、自主活動として園芸等の6クラブ活動を導入して、生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手の養成に努めた。

○日常生活自立支援事業

判断能力が不十分な高齢

者や障害者等の福祉サービス利用援助、金銭管理などを行う日常生活自立支援事業は順調に拡大しているものの、生活支援員の不足等から利用待機者の解消に至っていない。

○福祉サービスに関する苦情解決事業

福祉サービスの現場における利用者の苦情に適切な対応を図ることができるよう、福祉サービス運営適正化委員会において、事業所ごとの苦情解決体制の整備を進めるとともに、事業所内で解決できなかった事案に関しては、調査と助言を行った。

○地域生活定着支援センター

平成22年度より沖縄県の委託を受けて、福祉サービス等の支援が必要な矯正施設退所者の社会復帰を支援し、再犯防止対策に資することを目的として、地域生活定着支援事業を開始した。9月の支援センター開設後、県内12件、県外2件の支援依頼があり、退所者の受入れ施設等のあっせん及び福祉サービス等に係る申請の支援等を進めた。



平成22年度の事業実績報告書より、従来の事業実施の記述に加えて、新たに各事業の具体的成果や効

各事業の成果や効果に着目した実績報告書へ変更



平成23年3月11日に発生した東日本大震災被災者への支援を図るため、九州社会福祉協議会連合会の幹事県として、九州各県・指定都市社協の連絡調整にあたりるとともに、2陣4名の職員を派遣して福島県社協災害ボランティアセンターの設置・運営に協力した。

日本大震災への対応

例)

1 市町村社協との連携強化と支援の充実		
2 地域福祉ネットワーク事業等の推進		
事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2)離島等小規模社協への支援		
①離島等小規模社協の訪問指導	伊是名村・竹富町・石垣市・宮古島市・久米島町・多良間村・伊平屋村の7社協を訪問し、社協活動や組織運営についてのヒヤリングと情報提供・助言を行った。	各社協の法人経営や事業推進について情報収集が図られるとともに、種々の課題について認識の共有が深まり、より適切な相談支援にあたることができた。

果を記述し、事業の実績が把握できるように様式を左記のとおり改めました。

平成22年度 沖縄県社会福祉協議会 決算報告書

一般会計 (単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	129,057,901	流動負債	76,334,081
固定資産	1,932,746,360	固定負債	251,485,208
		基本金	1,000,000
		基金	1,491,856,213
		国庫補助金等特別積立金	759,307
		その他の積立金	193,754,483
		次期繰越活動収支差額	46,614,969
計	2,061,804,261	計	2,061,804,261

収益事業特別会計 (単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	32,107,483	流動負債	4,044,253
固定資産	171,273,442	固定負債	14,486,710
		基本金	0
		基金	0
		元入金	40,765,033
		その他の積立金	45,144,217
		次期繰越活動収支差額	98,940,712
計	203,380,925	計	203,380,925

生活福祉資金特別会計 (単位：円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	2,970,276,483	流動負債	608,815,359
固定資産	2,923,711,387	固定負債	5,670,620,635
		基金	2,517,863,171
		積立金	△ 5,264,772,419
		繰越金	2,361,461,124
計	5,893,987,870	計	5,893,987,870

資金収支計算書			
支出		収入	
経常支出	548,229,919	経常収入	577,382,708
施設整備等支出	0	施設整備等収入	0
財務支出	12,269,360	財務収入	1,072,260
予備費	0	前期末支払資金残高	47,402,131
当期末支払資金残高	65,357,820		
計	625,857,099	計	625,857,099

資金収支計算書			
支出		収入	
経常支出	111,246,279	経常収入	114,409,670
施設整備等支出	0	施設整備等収入	0
財務支出	3,705,600	財務収入	0
予備費	0	前期末支払資金残高	29,599,439
当期末支払資金残高	29,057,230		
計	144,009,109	計	144,009,109

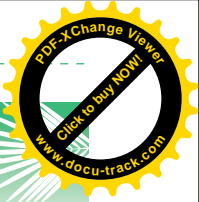
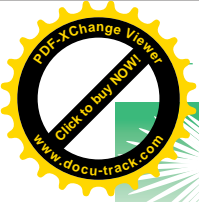
収支計算書			
借方		貸方	
事業費	615,983,998	補助金収入	0
積立金繰入支出	720,569	事業収入	365,477,283
繰出金	34,174,722	積立金戻入収入	0
会計期資金貸付金支出	0	積立金利息収入	720,569
予備費	0	繰入金収入	0
当期繰越金	2,970,224,868	雑収入	18,809,421
		繰越金収入	3,236,096,884
計	3,621,104,157	計	3,621,104,157

事業活動収支計算書			
支出		収入	
事業活動支出	594,401,098	事業活動収入	570,078,105
事業活動外支出	18,051,710	事業活動外収入	49,404,471
特別支出	0	特別収入	0
その他の積立金積立額	2,000,000	前期繰越活動収支差額	41,585,201
次期繰越活動収支差額	46,614,969	その他の積立金取崩額	0
計	661,067,777	計	661,067,777

事業活動収支計算書			
支出		収入	
事業活動支出	110,116,618	事業活動収入	115,230,107
事業活動外支出	7,730,000	事業活動外収入	149,563
特別支出	0	特別収入	0
その他の積立金積立額	2,694,000	前期繰越活動収支差額	104,101,660
次期繰越活動収支差額	98,940,712	その他の積立金取崩額	0
計	219,481,330	計	219,481,330

※ 紙面の都合により、決算額（大区分）のみの掲載とさせていただきます。なお、平成22年度財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書等詳細については、本会ホームページにおいて閲覧することが出来ます。

※(社会福祉法人会計基準適用)



平成22年度 沖縄県社会福祉協議会 決算報告書

要保護者世帯向け長期生活支援資金特別会計 (単位: 円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	172,717,716	流動負債	0
固定資産	27,292,000	固定負債	200,000,000
		基金	27,292,000
		積立金	△ 200,000,000
		繰越金	172,717,716
計	200,009,716	計	200,009,716

収支計算書			
借方		貸方	
事業費	11,556,000	補助金収入	0
積立金繰入支出	0	事業収入	0
繰出金	759,393	会計間資金借入金収入	0
予備費	0	積立金戻入収入	0
当期繰越金	172,717,716	積立金利息収入	0
		雑収入	759,393
		繰越金収入	184,273,716
計	185,033,109	計	185,033,109

生活福祉資金貸付事務費特別会計 (単位: 円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	5,736,863	流動負債	5,189,796
固定資産	14,223,506	固定負債	0
		基金	14,223,506
		積立金	0
		繰越金	547,067
計	19,960,369	計	19,960,369

収支計算書			
借方		貸方	
事務費	47,658,970	補助金収入	63,799,000
事業費	53,516,150	繰入金収入	34,934,115
繰出金	1,971,960	雑収入	91,665
予備費	0	繰越金収入	4,869,367
当期繰越金	547,067		
計	103,694,147	計	103,694,147

※(生活福祉資金会計準則適用)

臨時特例つなぎ資金特別会計 (単位: 円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	18,454,694	流動負債	227,287
固定資産	16,839,650	固定負債	54,361,000
		基金	16,839,650
		積立金	△ 54,361,000
		繰越金	18,227,407
計	35,294,344	計	35,294,344

収支計算書			
借方		貸方	
人件費	2,273,130	補助金収入	0
事務費	637,080	事業収入	17,093,530
事業費	11,106,000	繰入金収入	0
負担金支出	0	雑収入	24,051
繰出金	0	繰越金収入	15,126,036
当期繰越金	18,227,407		
計	32,243,617	計	32,243,617

介護福祉士等修学資金特別会計資金収支計算書 (単位: 円)

貸借対照表			
借方		貸方	
流動資産	171,822,610	流動負債	181,087
固定資産	75,122,300	固定負債	0
		基金	0
		積立金	0
		繰越金	246,763,823
計	246,944,910	計	246,944,910

収支計算書			
借方		貸方	
人件費支出	2,199,486	事業収入	0
事務費支出	634,855	貸付事業等収入	1,137,700
貸付事業等支出	46,000,000	受取利息配当金収入	616,569
固定資産取得支出	0	会計間繰入金収入	0
当期繰越金	171,641,523	繰越金収入	218,721,595
計	220,475,864	計	220,475,864

総括財産目録 (単位: 円)

貸借対照表			
I資産の部	金額	II負債の部	金額
流動資産	3,469,367,397	流動負債	664,273,850
固定資産	5,333,384,038	固定負債	6,176,466,843
		△元入金	△ 40,765,033
資産合計	8,802,751,435	差引純資産	1,921,245,709

平成18年度より策定し、実施してきた本会の中期計画である「第2次沖縄県社会福祉協議会21プラン」が平成22年度で終了するにあたり、本会総合企画委員会を中心に第3次プランの検討を行ってまいりました。総合企画委員会では、第2次プランの5年間総括評価を実施した上で、社会経済情勢や福祉施策の動向などに即した本会の使命、求められている役割について議論を重ね、「第3次沖

沖縄県社会福祉協議会 総合企画委員会より 「第3次沖縄県社協21プラン」及び「沖縄県社協経営基盤強化計画」の答申

縄県社会福祉協議会21プラン」及び「沖縄県社会福祉協議会経営基盤強化計画」をまとめ、5月23日(月)新垣会長へ神里委員長より答申を行いました。



答申書の手交(左)新垣会長、(右)神里委員長

神里委員長からは、「地域住民同士の支え合い

活動を推進していく上で県社協の役割は大きく、調査研究・提言機能の強化が求められている。今回の第3次プランでは、県社協として取り組むべき重点項目を中心にまとめた」と説明がありました。

答申された「第3次沖縄県社会福祉協議会21プラン」と「沖縄県社会福祉協議会経営基盤強化計画」は、その後理事会及び評議員会での議決を経て、正式に承認されました。